



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2024年8月5日

上場会社名 株式会社アサックス 上場取引所 東
コード番号 8772 URL <https://www.asax.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 草間 雄介
問合せ先責任者 (役職名) 総務統括部長 (氏名) 松本 洪輔 TEL 03-3445-0404
配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無: 有
決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	1,735	6.4	1,179	8.4	1,307	7.6	856	7.3
2024年3月期第1四半期	1,631	9.9	1,088	5.6	1,215	18.0	798	19.0

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	25.98	-
2024年3月期第1四半期	24.21	-

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	109,446	46,524	42.5
2024年3月期	109,546	46,327	42.3

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 46,524百万円 2024年3月期 46,327百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	-	0.00	-	20.00	20.00
2025年3月期	-				
2025年3月期(予想)		0.00	-	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2025年3月期の業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,593	9.9	2,453	8.3	2,453	△2.2	1,596	△2.4	48.40
通期	7,242	7.2	5,004	5.4	5,004	△1.1	3,254	△1.1	98.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期1Q	32,980,500株	2024年3月期	32,980,500株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	4,500株	2024年3月期	4,500株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期1Q	32,976,000株	2024年3月期1Q	32,976,000株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(表示方法の変更)	6
(四半期貸借対照表に関する注記)	6
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	6
(セグメント情報等の注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善等により、景気は緩やかに回復しているものの、物価上昇等の影響から実質賃金のマイナスが続き、個人消費の回復には足踏みがみられます。企業収益は総じて改善しているものの、倒産件数の増加が続いており、その動向を注視していく必要があります。先行きについては、物価上昇、世界的な金融引縮めの反動による海外景気の後退、中国経済の先行き懸念、中東地域をめぐる情勢等が国内景気の下振れリスクとなっており、不透明な状況が続いております。

不動産金融市場においては、都心近郊における住宅地・商業地の地価水準は堅調に推移しているものの、先行きについては前述のリスクに加え、金融政策の転換等が不動産の流動性や価格に与える影響に留意する必要があります。

このような環境の下、当社においては、従来通り「債権の健全性」を重視して債権内容の維持に努めつつも、積極的な顧客開拓を行ってまいりました。

その結果、当第1四半期末における営業貸付金残高は、前事業年度末の95,378,759千円から1,188,688千円(1.2%)増加の96,567,448千円となりました。

当第1四半期累計期間における経営成績は以下の通りです。

営業貸付金利息は、期中平均貸付金残高が前年同四半期比6.7%の増加となったこと及び平均貸付金利が前年同四半期比でわずかに上昇したこと等により、前年同四半期比98,130千円(8.4%)の増加となりました。

その他の営業収益は、手数料収入等が減少となったものの、解約違約金が増加となったこと等により、前年同四半期比5,918千円(1.3%)の増加となりました。

以上により、当第1四半期累計期間における営業収益は、前年同四半期比104,049千円(6.4%)の増加となりました。

金融費用は、期中平均借入金残高が前年同四半期比8.8%の増加となったこと等による支払利息の増加等により、前年同四半期比16,639千円(16.0%)の増加となりました。

売上原価は、不動産賃貸原価の減少により、前年同四半期比17,078千円(34.5%)の減少となりました。

その他の営業費用は、前年同四半期比13,195千円(3.4%)の増加となりました。

以上により、当第1四半期累計期間における営業費用は、前年同四半期比12,757千円(2.3%)の増加となりました。

営業外収益は、前年同四半期比2,211千円(1.7%)の増加、営業外費用は、前年同四半期比691千円(10.0%)の増加となりました。

特別損益において利益に大きな影響を与えるものはなく、法人税等合計は、前年同四半期比29,848千円(7.1%)の増加となりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間における業績は、営業収益は1,735,885千円(前年同四半期比6.4%増)、営業費用は556,121千円(同2.3%増)となり、営業利益は1,179,763千円(同8.4%増)、経常利益は1,307,946千円(同7.6%増)、四半期純利益は856,893千円(同7.3%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産の部

流動資産

当第1四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末の101,576,738千円から121,472千円(0.1%)減少の101,455,266千円となりました。これは主として、営業貸付金が1,188,688千円(1.2%)の増加となったものの、現金及び預金が1,292,099千円(23.6%)の減少及び前払費用が16,906千円(23.1%)の減少となったこと等によるものです。

固定資産

当第1四半期会計期間末における固定資産は、前事業年度末の7,970,072千円から21,269千円(0.3%)増加の7,991,341千円となりました。これは主として、投資その他の資産のその他に含まれる満期保有目的債券が為替評価等の影響により増加となったこと等によるものです。

② 負債の部

流動負債

当第1四半期会計期間末における流動負債は、前事業年度末の18,447,668千円から115,259千円(0.6%)増加の18,562,928千円となりました。これは主として、未払法人税等が593,573千円(57.2%)減少となったものの、1年以内返済予定の長期借入金が641,700千円(3.7%)、預り金が63,406千円増加となったこと等によるものです。

固定負債

当第1四半期会計期間末における固定負債は、前事業年度末の44,771,958千円から412,836千円(0.9%)減少の44,359,122千円となりました。これは主として、長期借入金が431,266千円(1.0%)減少となったこと等によるものです。

③ 純資産の部

配当金の支払い659,520千円があった一方、四半期純利益を856,893千円計上したことにより、利益剰余金が増加となり、当第1四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末の46,327,184千円から197,373千円(0.4%)増加の46,524,557千円となりました。なお、自己資本比率は42.5%(前事業年度末は42.3%)となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2024年5月1日に発表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,469,850	4,177,751
営業貸付金	95,378,759	96,567,448
販売用不動産	46,189	46,189
前払費用	73,271	56,364
その他	714,166	714,312
貸倒引当金	△105,500	△106,800
流動資産合計	101,576,738	101,455,266
固定資産		
有形固定資産	3,963,614	3,949,142
無形固定資産	37,662	35,849
投資その他の資産		
その他	3,968,795	4,006,349
投資その他の資産合計	3,968,795	4,006,349
固定資産合計	7,970,072	7,991,341
資産合計	109,546,811	109,446,607
負債の部		
流動負債		
1年以内返済予定の長期借入金	17,163,464	17,805,164
未払金	114,690	91,175
未払費用	51,061	57,052
未払法人税等	1,037,653	444,079
預り金	23,655	87,061
前受収益	22,686	24,328
賞与引当金	27,431	52,384
その他	7,027	1,683
流動負債合計	18,447,668	18,562,928
固定負債		
長期借入金	43,384,069	42,952,803
退職給付引当金	118,700	115,800
役員退職慰労引当金	1,092,206	1,104,975
その他	176,983	185,544
固定負債合計	44,771,958	44,359,122
負債合計	63,219,626	62,922,050
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,307,848	2,307,848
利益剰余金	44,020,586	44,217,959
自己株式	△1,250	△1,250
株主資本合計	46,327,184	46,524,557
純資産合計	46,327,184	46,524,557
負債純資産合計	109,546,811	109,446,607

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
営業収益		
営業貸付金利息	1,167,699	1,265,829
その他の営業収益	464,137	470,055
営業収益合計	1,631,836	1,735,885
営業費用		
金融費用	104,302	120,942
売上原価	49,534	32,456
その他の営業費用	389,527	402,723
営業費用合計	543,364	556,121
営業利益	1,088,472	1,179,763
営業外収益		
受取利息	0	4
関係会社貸付金利息	451	—
雑収入	192	135
有価証券利息	4,044	6,889
為替差益	88,151	95,401
デリバティブ評価益	40,760	33,382
営業外収益合計	133,600	135,812
営業外費用		
支払利息	6,937	7,629
営業外費用合計	6,937	7,629
経常利益	1,215,134	1,307,946
特別利益		
固定資産売却益	4,742	—
特別利益合計	4,742	—
税引前四半期純利益	1,219,877	1,307,946
法人税、住民税及び事業税	380,425	409,442
法人税等調整額	40,779	41,611
法人税等合計	421,205	451,053
四半期純利益	798,671	856,893

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度までは、賃貸不動産取得に係る借入金の支払利息を「金融費用」の「支払利息」に含めておりましたが、金額的重要性が増したことから、前事業年度末より「営業外費用」の「支払利息」として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期累計期間の四半期財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第1四半期累計期間の四半期損益計算書において、「金融費用」の「支払利息」に含めていた6,937千円は、「営業外費用」の「支払利息」として組み替えております。

(四半期貸借対照表に関する注記)

偶発債務の状況は以下のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2024年6月30日)
保証業務に係る債務保証残高	44,422,097 千円	45,891,026 千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	19,030 千円	20,581 千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社は、不動産担保ローン事業の単一セグメントとしており、その他の事業については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。